

### 公職選挙法の運用について、本市の見解を問う

民主みらい 松田 浩三

問 自治体の財政運営は可能な限り経費を切り詰めることが基本である。そこで市議会議員選挙や市長選挙においてのポスター代やガソリン代等の公費負担について、削減策は無いのか。

また、今般の衆議院議員選挙では期日前投票が1.7倍に増えた。国民の意識が政治に向いたようだが、この制度を更に推進すべきと考えるがどうか。

答 選挙公営制度は、お金のかからない選挙の実現と候補者間の選挙運動の機会均等を図るため、選挙運動用自動車の使用、選挙運動用ポスターの作成に要した経費を一定の限度内で公費をもって負担するものである。ポスターの作成経費は、公職選挙法等により限度額が定められている。この公費負担をポスター以外

に充当することは認められない。現行の制度の見直しについては考えていない。燃料代についても、一定の限度額の範囲で公費により経費を負担している。公職選挙法施行規則の一部が平成20年10月に改正されたが、これは公費の誤請求を防止する観点からである。今回の衆議院総選挙における期日前投票所の投票者数は、前回よりも6507人増の1万5931人で、この選挙への市民の関心度は高いものがあり、今後もこの制度について「広報ながれやま」、選挙機関紙「しろばら」、市のホームページを使いPRに努め、投票率のアップにつなげていきたい。また、ショッピングセンターにおける期日前投票所の設置についても引き続き検討していきたい。

### 流山市のマーケティング戦略のあり方について

流政会 松野 豊

問 より市民に開かれた行政を目指し、流山市のウェブサイトを、いま以上に市民に分かり易く、デザインも刷新し、ブログやSNS(ソーシャルネットワークサービス)、ウェブアンケートの実施といった様々な有効的手段を取り入れることにより、なお一層タイムリーな市民ニーズの把握に努めるべきと考えるが、市長に見解を問う。

答 市のホームページについては、市民にとってわかりやすい、見やすいホームページとするため、今年の9月1日にトップページのデザインを更新した。さまざまな情報の獲得にインターネットの利用は必要不可欠であり、情報伝達の方法として、また行政の情報提供としてホームページの充実が重要であると考えて

### 安心して子育てができる 保育所整備を

日本共産党 高野 とも

問 当局は保育所の入所待機児童解消のため平成22年度までに300人分の保育所を整備すると言ったが、その具体策を問う。また市内すべての公立保育所の耐震診断が進められている一方で、市の後期基本計画素案には民営化の推進が書かれている。結果に基づく改修が必要であり老朽化を理由に公立保育所を廃止すべきではないかと思うがどうか。

答 今後の保育所整備は、平成21年度および22年度の2か年で千葉県に設置された安心こども基金を活用し、300人以上の定員増を目指す。これにより平成21年4月1日における待機児童63人、さらには入所緩和措置により定員枠を超えた入所児童93人、計156人は解消できると考えている。公立保育所7園は、平成20年度と21年度の2か年で耐震診断を進め、診断結果の最終報告を受けた。公立保育所の改修の方針については、耐震診断の結果と木造RC等による構造上の耐用年数、さらには市有地、借地等の用地条件などを総合的に判断し、改修を行う施設と、施設を廃止し民間へ移行する施設とに整理する。この方針は、現行の国庫補助制度は公立保育所を対象としないこと、さらには保育所の設置主体は社会福祉法等により、地方自治体と社会福祉法人等が同格に扱われていること、現在市内に保育所を設置している社会福祉法人などに市が信頼を寄せていることが挙げられる。なお、改修を行う施設と民間へ移行する施設については、整理をした段階で報告したい。

### 介護での住宅改修など 1割負担で

日本共産党 徳増 記代子

問 介護での住宅改修や福祉用具購入時には、一旦全額を支払い、市に申請すれば9割分を返還するというのが現在のやり方である。住宅改修は10万円、30万円と高額になる事もあり、お金を用意できなければ制度を利用できない。利用者への立場に立って、柏市や野田市のように1割負担で利用できる受領委任払いに改めるべきではないか。

答 介護での住宅改修や福祉用具購入の支払いについて、本市では、現在、当該事業に係る支給は償還払いによるものであり、一旦利用者がその費用を全額支払った後、その費用の9割について後日市から利用者へ支給している。また、必要に応じて、市の窓口において支払い困難な利用者に対しては、事業の支援策として高額介護等貸付基金の周知により負担軽減の措置を図ってきた。しかしながら、利用者や事業者からは、利用者の支払いが1割であり、残りの9割については直接市から事業者へ支払いする受領委任払いの要望が上がっていたことから、支給方法について検討しているところであり、利用者負担を軽減することができると制度になるよう、来年度から受領委任払いも含む支給方法を実施する。

### 道路行政のムダ使いは凍結を

日本共産党 小田桐 仙

問 新政府は公共事業のムダ使い一掃を打ち出しているが、本市では大規模道路計画が聖域化されている。都市計画道路中・駒木線(駒木部分)は不要不急の道路であり、今の整備面積ベースの進捗率や巨額な市負担を考慮すれば、今、凍結し、市民に密着し、緊急性・必要性が高い市道整備こそ優先すべきではないか。

答 都市計画道路では、流山市の目指すまちづくりを目指す道路整備を基本に将来を見据えた必要性の高い道路の整備を進めている。また、生活道路では地域の利便性向上を念頭に整備を進めており、ともに快適なまちを築くため同時並行しなければならないと考えられている。現在、都市計画道路中・駒木線は、土地区画整



例として設置した手すり



制度に関するパンフレット類

### 高額医療高額介護合算制度

公明党 松尾 澄子

問 医療保険と介護保険の両方を利用した場合、自己負担限度額を超えた分は申請すると払い戻される「高額医療高額介護合算制度」の申請受付がスタートしたが市の取組み状況について問う。さらに市民からの問い合わせや窓口の連携はどうするのか、申請者が高齢のため申請漏れがないよう周知はどのように図っていくかについても問う。

答 医療保険と介護保険の両方を利用した場合、自己負担限度額を超えた分は申請すると払い戻される「高額医療高額介護合算制度」の申請受付がスタートしたが市の取組み状況について問う。さらに市民からの問い合わせや窓口の連携はどうするのか、申請者が高齢のため申請漏れがないよう周知はどのように図っていくかについても問う。

答 介護での住宅改修や福祉用具購入時には、一旦全額を支払い、市に申請すれば9割分を返還するというのが現在のやり方である。住宅改修は10万円、30万円と高額になる事もあり、お金を用意できなければ制度を利用できない。利用者への立場に立って、柏市や野田市のように1割負担で利用できる受領委任払いに改めるべきではないか。

答 都市計画道路では、流山市の目指すまちづくりを目指す道路整備を基本に将来を見据えた必要性の高い道路の整備を進めている。また、生活道路では地域の利便性向上を念頭に整備を進めており、ともに快適なまちを築くため同時並行しなければならないと考えられている。現在、都市計画道路中・駒木線は、土地区画整